

全学テーマ別評価自己評価書

「 教 養 教 育 」

(平成 1 2 年度着手継続分)

平成 1 4 年 7 月

東京医科歯科大学

対象機関の概要

- 1 機関名： 東京医科歯科大学
- 2 所在地： 東京都文京区
- 3 学部・研究科構成
(学部等) 医学部、歯学部、教養部
(研究科) 医歯学総合研究科、保健衛生学研究科
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 3,049 名 (うち学部学生数 1,272 名)
教員総数 696 名
- 5 特徴

【沿革】

本学は昭和 3 年にわが国初の官立歯科医学教育機関として創立された東京高等歯科医学校を前身とし、昭和 19 年に医学科を加え東京医学歯学専門学校と改称、戦後は旧制東京医科歯科大学に昇格、昭和 26 年には新制大学となり、歯科材料研究所、附属看護学校、歯科衛生士学校等の附属施設が整備された。昭和 40 年には市川市国府台地区に教養部が新設、昭和 48 年には難治疾患研究所、平成元年には医学部保健衛生学科(看護学専攻、検査技術学専攻)が加わり、さらに平成 11 年度に医歯学の有機的連携をめざすわが国初の医歯学総合研究科が、平成 13 年度には保健衛生学研究科がそれぞれ重点化大学院として発足し、特色ある医歯系総合大学院大学として今日に至っている。

【組織構成と規模】

本学は 2 つの研究科の他、医学部(医学科・保健衛生学科) 歯学部(歯学科) 教養部、附置研究所(生体材料工学研究所、難治疾患研究所) その他の附属施設からなり、教官 696 名、事務職員 302 名、医療技術職員等 586 名、合計 1,584 名の教職員を擁する。学生数は大学院生 1,078 名、学部学生 1,272 名(医学科 497 名、歯学科 409 名、保健衛生学科 366 名) 専攻生 699 名、計 3,049 名を数え、内 225 名が留学生で占められている。

教養部は市川市国府台地区に、その他の施設と附属病院は文京区湯島地区及び千代田区神田駿河台地区に置かれている。

【教育課程の編成】

本学の大きな特徴は、医学、歯学、保健衛生学を柱とする医歯系総合大学院大学であることと並んで、全国で唯一、今なお教養教育担当の専門部局である教養部を残す国立大学であることである。学生は 1 年 9 ヶ月(医学部保健衛生学科は 1 年)の教養部での教育課程を経て専門課程に進学し、4 年 3 ヶ月(医学部保健衛生学科は 3 年)の専門教育を受ける。卒後はほとんどの学生が国家試験を受験し、医師、歯科医師、看護師、臨床検査技師などとして活躍している。大学院大学化に伴い、優れた臨床家のみならず、特に先端的な研究者の養成に力を入れている。

教養教育に関する考え方

1 基本的立場：教養教育の重視

本学は高度な研究教育機能を担う医歯系総合大学院大学であるが、同時に高い倫理観と人間性を備えた医療人の育成を重視しており、その教育理念は第一に幅広い教養と豊かな感性を備えた人間性の養成に置かれている。

2 編成原則：非くさび型積み上げ方式

一般の総合大学と異なり、学部教育が医療系専門職への進路を前提としたプロフェッショナル・スクールとしての性格を持つことから、その土台となる教養教育に十分な時間をかけること、および独立した教官組織を充当することを基本方針とし、編成原則はくさび型とはせず、バリアーを設けた積み上げ方式を採用している。その方式の利点を活かすべく四年制大学修了者の専門課程への学士編入学枠を設け、またその弱点を補うべく教養教育の一部に専門への橋渡しの内容を持つ科目を配している。

3 担当部局：専門担当部局としての教養部

大学設置基準大綱化以降も引き続き教養教育専門担当部局としての教養部を存続させ、教養教育を組織面でサポートしている。ちなみに国立大学でこうした教養部を持つ大学は、教養学部をもつ大学(東京大学等)を別とすれば、現在、本学のみとなっている。

4 教養教育の考え方：4 つの科目群

平成 12 年 6 月の大学審議会答申『グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について』は、新しい世代に要求される能力として「(1)学際的・複合的視野に立つて(2)自ら課題を探索し、論理的に物事をとらえ、(3)自らの主張を的確に表現しつつ行動していく能力・・・さらに(4)自らの行為及びその結果に対する深い倫理的判断と高い責任感を持って行動する成熟度」(答申 -1-(1)。文中の番号および下線は挿入)を挙げている。

ここに掲げられた項目はほぼそのまま本学の教養教育の考え方と一致する。教養教育を一言で定義することは性格上困難であるが、本学においては、およそ次の 4 つの目的を持つ科目群を教養教育の柱としてとらえており、これらはほぼ上の下線部の内容に対応している。1 つの科目が 2 つ以上の科目群にわたる性格をもつことは十分あり得るが、それぞれの項目に属する代表的な科目は以下の通りである。

- (1) **学際的、複合的視野育成のための科目群**
基礎自然科学、人文社会科学、第二外国語等
- (2) **能動的課題探索、論理的思考育成のための科目群**
実験実習、少人数セミナー等
- (3) **表現技能(リテラシー)育成のための科目群**
英語、情報科学等
- (4) **社会規範、心身の健康を育成するための科目群**
人間科学、保健体育学等

教養教育に関する目的及び目標

1 目的

前項で定義された4つの科目群がめざすものは、そのまま教養教育の目的となる。

【目的1】学際的、複合的視野の育成

専門分野、特に医歯系、生命科学系の学問においては専門領域の細分化が急速に進む一方で、多分野に関連を持つ複合領域が同じように急速に拡大している。早期に異なる分野の基本概念や方法論に触れさせ、一つの現象を多様な角度や視野から総合的に把握する能力を育成することが、ここでの目的である。

【目的2】能動的課題探求と論理的思考の育成

受験勉強がいわゆる紙の上での勉学や受動的な問題解決に偏りすぎていることから、能動的な参加や自発的問題提起を促す体験型、参加型学習を経験させ、自主的な勉学態度、論理的、批判的思考態度を育成することがここでの目的である。

【目的3】表現技能（リテラシー）の育成

ここで言うリテラシーとは、対象を把握し、その内容を他者に伝えるために必要とされる汎用性の高い記号や言語の体系をさす。リテラシーの基本体系はあくまで母語としての日本語であるが、今日では英語やコンピュータ言語もまた国際的、学際的相互理解に必要不可欠となっている。これらのリテラシーの実践的運用能力および概念的、論理的運用能力を育成することが、ここでの目的である。

【目的4】社会規範と健全な心身の育成

上記の能力が社会的に発揮されるには、心身の健康、他者との意思疎通能力、感情の統制力、他者への共感能力、倫理観や規範意識等の成熟が不可欠の前提となる。特に将来医療職に就く学生たちにはもっとも重要な課題といえる。人間としての土台をなす健全な心身の発達や成熟した社会的態度、倫理的規範意識等の育成がここでの目的である。

2 目標

以上の目的を達成するために、本学の教養教育においては具体的には次の目標を設定している。

【目的1を達成するための目標】

- 目標 1-1：異なる分野の科目をバランスよく課する
- 目標 1-2：多様な選択科目を開講する
- 目標 1-3：現代社会・文化の理解に資するような科目を開講する

【目的2を達成するための目標】

- 目標 2-1：実験・実習科目を十分に提供する
- 目標 2-2：実験・実習のための施設、スタッフを充実させる
- 目標 2-3：少人数セミナー形式の授業を提供する
- 目標 2-4：自主学習のための施設・機会を提供する

【目的3を達成するための目標】

- 目標 3-1：発表、レポート作成における日本語の表現能力を高める
- 目標 3-2：実践的な英語能力を高める
- 目標 3-3：英語力の適正な評価を行う
- 目標 3-4：実践的英語力獲得を支援するための設備を充実させる
- 目標 3-5：情報リテラシーを修得させる
- 目標 3-6：情報リテラシー修得を支援するための設備を充実させる

【目的4を達成するための目標】

- 目標 4-1：倫理観や社会的行動規範に関する授業を提供する
- 目標 4-2：学外施設での体験学習の機会を提供する
- 目標 4-3：心身の発達を促す実習授業を提供する
- 目標 4-4：課外活動のための機会と施設を提供する

評価項目ごとの自己評価結果

1 実施体制

(1) 要素ごとの評価

(要素1) 教養教育の実施組織に関する状況

○ 教養教育課程の担当責任部局

まず教養教育課程の担当部局という観点から実施組織に関する評価を行う。

【経緯と現状】

1991 年大学設置基準の一部を改正する省令の施行を受け教養部の改組や学部への分属が進むなか、本学では同年 11 月「大学教育の新構想検討小委員会」が発足、学長より同委員会に対し「大学設置基準の大綱化及び、医療を取りまく様々な社会的変化に対応する本学の教育新構想について」の諮問が行われた。同委員会は 1992 年、6 年一貫教育体制への移行、教養部存続、カリキュラム改革、大学院の拡充等を柱とする答申案を提出、同案は評議会の承認を経て内外に公表された（資料 1）。これにより教養教育担当責任部局としての教養部の存続および役割が学則に明記された（資料 2）。したがって教員のみならず事務組織についても現在なお教養部長および教養部事務長の下に専任担当部局が組織されており、他大学で今日一般的であるような、課程編成にあたる全学的組織と教育担当教職員の所属部局との間の組織上の分化は存在していない。

【評価】

一般教育が旧大学設置基準の規制下で多くの点で形骸化し、改革を必要としていたことは事実である。しかし一般教育を担当する教養部が廃止されれば、改革の責任母体そのものが曖昧化し弱体化する可能性があり、教養教育の形骸化にいつそう拍車をかけるおそれがある。こう判断する根拠としてあげられるのは主として以下の事実である。

1. 設置基準大綱化以降、教養教育の弱体化を懸念する声や教養教育の責任担当部局の再構築を求める指摘が各方面でなされてきたこと（資料 3）。
2. 2001 年 10 月に本学で実施された教養教育に関する外部評価において、その点の指摘がなされたこと（資料 4）。
3. 教養部主導のもとに 1994 年にカリキュラム改革が行われ、後で個別に検討するように教育改革に一定の成果を上げてきたこと（たとえば目標 1-1 の実現には系列間の調整が、目標 2-1 では実験実習のための設備やスタッフの効率的稼働が、また目標 4-2 では多数の学外体験学習先との連絡調整などが必要となるが、こうした作業は理念を共有する独立した組織の主導のもとにはじめて効果的に行いうる）。

本学の特色ある取り組みとしてあげられるのは、国立大学で教養部を存続させた唯一の大学だという点である。本学はその意味で、望むと望まざるとにかかわらず今後のわが国の教養教育実施組織を考えていく上でのコントロール・スタディとなる。

以上の理由から、担当責任部局のあり方という観点からは、本学教養教育の実施組織

の現状は優れていると評価される。

資料 1：『21 世紀への新たな発展を目指して—東京医科歯科大学における教育の新構想』（東京医科歯科大学 1992 年 7 月）

引用：「・・・現在全国で進行している教養部改革は、その大部分が教養部の学部化や専門学部への分属など、組織上の解体や改編を主な内容としており、本来まず最初に行われるべき一般教育課程のカリキュラムの再点検、あるいは教育方法や設備の改善努力などは、ともすればなおざりにされている傾向がある。新設置基準第 19 条第 2 項にも明確に唱われているように、今回の基準改正は決して一般教育の縮小や削減を提言しているわけではない。我々が目指しているのは、一般教育の質的な充実、及び一般教育と専門教育との有機的連関の強化であり、一般教育担当部局そのものの改組ではない。・・・一般教育の理念は・・・今日でもなおその意義を決して失っていないどころか、社会の機能的合理化が極度に進む中で、ますます切実なものとなさえている。その間に時代遅れになったものがあるとするならば、それはこの理念そのものではなく、教育の内容や形式であり、あるいはそれを支える施設や設備である。それゆえ、今日もう一度この理念に立ち帰り、今日あるべき教養教育の再活性化を行うことが何よりも重要なことであると思われる。こうした観点から、本学では教養部は廃止せず、存続を前提にして積極的に改革をすすめていく。」（P.8. - 9.）

資料 2：東京医科歯科大学学則

第 1 章第 2 条第 2 項 本学に、教養部を置く。

第 1 章第 6 条第 2 項 全学共通科目は教養部において、専門科目は各学部において行う。

資料 3：たとえば代表的なものには次のようなものがある。

（1）大学審議会答申『グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について』（2000 年 6 月）

引用：「平成 3 年の大学設置基準等の大綱化以来、大学生と大学卒業者の教養の低下が進んでいるのではないかと危惧の声がある。・・・各大学の理念・目標に基づく主体的判断により、米国におけるリベラルアーツ・カレッジのように、教養教育を中心とした幅広い教育プログラムをもつ学部への改組転換を促進し・・・」

（2）中教審答申『新しい時代における教養教育の在り方について』（2002 年 2 月）

引用：「教養教育の責任ある実施体制を整備することが不可欠である。例えば、教養教育の全学的な実施・運営に当たるセンター等が、単なる調整役にとどまることのないよう、カリキュラム管理や効果的な教育方法等に精通した人材を得て明確な責任と権限を有する機関として位置付けることなどが求められる」「多くの大学で教養教育の改革が行われたが、一方で、次のような課題を抱えることになった。・・・(3)教養部に代わって設置された教養教育の実施組織の学内での責任体制が明確でなく、その結果、教養教育の改善が全学的取り組みとなっていないこと」

資料 4：『東京医科歯科大学教養部外部評価報告書』（2002 年 5 月）

引用（1）：「東京医科歯科大学教養部は、評価の作業中にも繰り返されたように、現在国立大学において解体されずに堅持されている唯一の「教養部」組織であり、そのことの意味は大きい。単に東京医科歯科大学の問題に留まらず、今後の国立大学の教養教育の展開にとって、本教養部で行われている試みは、広汎な意味を持ちうるからである。」（p.132. 外部評価委員、村上陽一郎国際基督教大学教養学部教授・大学院部長）

引用（2）：「教養教育はいくらやっても報いられることの少ない仕事ですから、それが責任を持って遂行されるためには、それを担当する教官集団が制度的にも独立し、教養教育に対する自負と情熱を持ち続けることが必要です。」（P.138. 外部評価委員、浅野攝郎前東京大学教養学部長）

○ 教養教育の全学的支援体制

次に教養教育に対する全学的支援体制という観点から、実施組織の現状を評価する。

まず、以下の 2 点が全学的支援体制として確立されている。

1. 教養部長および教養部所属の 2 名の評議員が常時評議会に出席し、全学的な方針決

- 定に教養部の意向を、あるいは教養教育に対する各学部の意向を反映できる仕組みとなっている（資料１）。
2. 教養部長は、組織及び運営改革委員会、大学教育委員会、大学自己評価委員会、国際交流委員会、入学試験委員会等の常任委員として、教養部及び教養教育に対する全学的支援を得ると同時に、全学的な説明責任を負う仕組みとなっている（資料２）。したがって教養教育の全学的支援体制という観点からは実施組織の現状は優れていると評価できる。

資料１：東京医科歯科大学評議会規程

第２条第１項 評議会は次の各号に掲げる評議員をもって組織する。・・・(3) 教養部長
(5)教養部の教授２名・・・

資料２：東京医科歯科大学組織及び運営改革委員会規程第３条（委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。・・・(2)各学部長及び教養部長等・・・）等

○ 教養教育の検討組織

次に、教養教育の検討組織という観点から実施組織の現状を評価する。

一般に担当責任組織の独立性は、外部に対する開かれた説明責任と共存してこそ、本来の強みを発揮する。そこで本学では 1997 年 9 月、21 世紀に向けての入試並びにカリキュラム新構想のための全学的委員会（「新教育 2001 年委員会」）を（資料１）学部横断的な教育検討組織として発足させた。委員会発足後 2001 年にいたるまでは、大学院重点化の実現が将来構想の喫緊の課題となったが、大学院重点化が完結した 2001 年度からは教養教育をめぐる学部間の意見交換が活発化し、また 2001 年 10 月に行われた教養部外部評価に際しても、教養部と学部のより有機的な連携関係を求める批判的指摘がなされた（資料２）。こうした背景のもとで 2002 年には同委員会を改称し、あらためて全学的レベルで組織的、継続的に教養教育のあり方を検討することとなった。これらの根拠から、教養教育の検討組織という観点からは実施組織の現状は普通の水準にあると評価される。

資料１：東京医科歯科大学新教育 2001 年委員会要項

第２条 委員会は、本学の 21 世紀に向けての入試並びにカリキュラムの新構想並びにその実施・評価の方法・組織及び手順について審議することを目的とする。

第３条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。・・・(2)教養部の教授又は助教授 若干名

資料２：『東京医科歯科大学教養部外部評価報告書』2002 年 5 月

引用１：「医学科教官から教養部教官への教育法の改善を求める意図の表明が少なく、両者間の教育的連携への調整が十分になされないのではなかったかと懸念される。・・・教養部を中心としての 1 年 9 ヶ月間の学習後の医学科への移行の橋渡しの中に何か欠けたものがあるように感ぜられた。このギャップを埋めるために教養部と専門課程の教官との間により有機的な関係が形成されることが要望される。」（P.129. 外部評価委員、日野原重明聖路加国際病院理事長）

引用２：「本学における教養部は、学則のなかで「教養部を置く」という文言によってその構造上の位置が定められている。しかし、現実には、組織上「独立」した機関であることが強調されるためあってか、その文言以外に、大学全体として、教養部を必要とし、そこに参加し、かつ支援する仕組みは存在しない、という印象がある。」（P.132. 外部評価委員、村上陽一郎国際基督教大学教養学部教授・大学院部長）

引用３：「・・・教養教育と専門教育の関係があまりうまくいっていないのではないか、という

印象を受けました。もちろん、教養教育には専門教育と異質な面があり、専門教育に飲み込まれてしまっただけという意気込みは高く評価しますが、他方、6年一貫教育の中での教養教育という視点も大事だと思います・・・」「時には専門学部の先生たちに基礎科目を担当してもらって、ご意見を聞くことは非常に有効だと思います。また、委員会や教育においてだけでなく、日常的な交流を通して教養と専門の先生たちがお互いの考えを知りあうことも、重要だと思います。」(P.138. 外部評価委員、浅野攝郎前東京大学教養学部長)

○ 要素 1 の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の実施組織に関する状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献していると評価される。

(要素 2) 目的及び目標の周知・公表に関する状況

○ 目的および目標の趣旨の教職員、学生等への周知

目的および目標の公表に関する状況を、まず学内への周知という観点から評価する。

将来の医療従事者、医歯学研究者を育成する本学が教養教育を重視していることは、本学ホームページ(資料 1)や入学式卒業式等における学長挨拶(資料 2)などを通じて、また個々の学科が掲げる教養教育の理念等については学内広報誌に連載されている教養教育の紹介(資料 3)等を通じて周知されている。

特に新入生に対しては 1 泊 2 日の校外オリエンテーションが実施され、教養教育の目的、目標についての説明が行われている。なお各教科の個別的な目標についてはシラバス(資料 4)を通じて周知されている。

ただし、その際の説明は教養教育についての一般的、概論的な説明にとどまっている場合が多く、今後はより具体的かつ明確に整理された形で周知される必要がある。

以上の根拠により、学内への公表という観点からは周知・公表に関する取り組みは普通の水準にあると評価される。

資料 1 : 本学 HP (<http://www.tmd.ac.jp/cmna/adm/president/president.htm>)

「その教育理念は第一に幅広い教養と豊かな感性を備えた人間性の養成であり、これによって人間性に対する深い洞察力を養い、社会共通のルールを理解し、高い倫理観を備えた医療人を養成するものである。」

資料 2 : 『学報』443 号、451 号

引用:「第 1 は、将来の医療人としての幅広い教養をもった感性豊かな人間性の養成であり、・・・」(平成 13 年度学部学生入学式学長式辞,443 号,p.5)

引用:「第一は幅広い教養を持った感性豊かな人間性の形成、具体的には患者の心の痛みの分かる倫理観の高い医療人の養成」(平成 13 年度卒業式学長式辞,451 号,p.2)

資料 3 : 学内広報誌『医歯大ひろば』No.71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 80, 81, 83, 84, 85, 86 (物理学、生物学、化学、情報科学、人間科学、生命科学、哲学・倫理学、英語、フランス語、ドイツ語、日本語日本事情、保健体育学等の教養教育科目の理念や目的についての紹介)

資料 4 : この冊子は毎年 4 月『教養部のしおり』として発行されている。

○ 目的および目標の学外者への公表

次に学外者への公表という観点から、取り組みの現状を評価する。

大学設置基準大綱化以降の本学の基本方針、特に教養教育の目的や目標については、学

内委員会の答申案（資料 1） 自己点検評価のための冊子（資料 2） 教養部による自己評価冊子（資料 3） 外部評価報告書（資料 4）などを通じて内外に公表しているほか、公開シンポジウム『医歯学系大学における教養教育』（2001 年 11 月 10 日 於東京医科歯科大学歯学部特別講堂）などが行われてきた（記録は資料 4 に収録）。

また毎年夏期には受験生を対象にした大学説明会を開催し、教養部の代表より教養教育の目的、目標についての説明が行われている。

しかし、上記の冊子等は実際には一般の人の目に触れることは少ない。したがって今後ではできる限り本学HPをはじめとするウェブ上のサイトにこれらの情報を開示し、アクセスすれば本学の教養教育の目的・目標について、誰でもがいつでも必要な情報を閲覧できるように改善する必要がある。しかも国際化時代に相応しい英語バージョンでのHPは、まだかなり不備である。

以上の理由により学外への公表という観点からは目的および目標の周知・公表に関する取り組みはなお改善の余地があると評価される。

資料 1：『21 世紀への新たなる発展を目指して—東京医科歯科大学における教育の新構想』（1992 年 7 月）

P.8、(1)教養部教育の理念と課題の項

資料 2：『21 世紀に向かって—東京医科歯科大学の現状と課題』（1994 年 3 月）

P.64、4. 教養部 . 総論 3. 課題の項、及び P.69 以下の . 教育活動の項

資料 3：『東京医科歯科大学 教養部の現在 2000』（2000 年 9 月）

P.19、医歯学系教養部のあり方、東京医科歯科大学の教育理念の項

資料 4：『東京医科歯科大学教養部外部評価報告書』（2002 年 5 月）

P.19 以下の説明

○ 要素 2 の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、目的および目標の周知・公表に関する状況は、目的および目標の達成にかなり貢献していると評価される。

（要素 3）教養教育の改善のための取り組み状況

○ 学生による授業評価

教養教育の改善のための取り組み状況を、まずは学生による授業評価という観点から評価する。

学生による授業評価に関しては、これまで主として各教官、各学科のイニシアティブのもとで個別に行われ、公表されてきた(資料 1)。

また後に説明する人間科学教育（将来の医療専門職に進む学生の社会性や倫理的規範などを育成するための総合科目で、学外施設での体験学習と行動科学演習、および心理学、倫理学、法学についての講義からなる）については特に念入りの授業評価が毎年継続的に行われてきた（資料 2）。

また個々の教官ではなく、組織によって行われたものとしては教養部将来計画委員会による 2000 年 5 月のアンケート調査があり、その結果は『教養部の現在 2000』と題する冊子に公表されている（資料 3）。

また 2002 年 5 月には、すでに専門学部に進学した学生を対象に教養教育についてのアンケート調査が行われた（未刊行）。

なお 2002 年度からは、教養部申し合わせ（資料 4）に基づき教養教育に携わる全教官の全担当科目について同一のアンケート用紙（各教官による項目の追加は可能）による一律の授業評価を実施し、その結果を継続的に学内 LAN 経由で公表することが決定されている。

以上の根拠により、学生による授業評価という観点からは教養教育改善のための取り組みは優れていると評価される。

資料 1：単独の冊子として刊行されたものとしてはたとえば以下のものがある。

- (1) 『授業の自己評価報告書 平成 6 年度 1 年次「細胞生物学」』（1995 年 3 月）
- (2) 『東京医科歯科大学教養部 外国語教育の現状と展望』（1998 年 3 月 31 日）
この冊子には、新カリキュラム導入後 1 年 8 ヶ月後の 1995 年に実施された外国語授業（留学生に対する日本語日本事情教育を含む）についての学生アンケート調査、およびさらにその 1 年 8 ヶ月後の 1997 年 7 月に実施された学生アンケート調査について、それぞれの結果が報告されている。主な質問項目は以下の通り。
[外国語全般について]第二外国語の選択必修制、独仏以外の外国語についての要望、必要単位数、第二外国語選択の動機、聞き取り・速読・精読・会話のバランス、もっとも苦勞したコース、もっとも楽であったコース、予習時間その他。
[個々の授業について]授業全般の印象、教材、授業内容量、教師の教え方、出席の程度、成績評価の仕方等。それぞれ 5 段階評価による択一回答。
- (3) 「物理学講義」についての学生アンケート（『教養部の現在 2000』2000 年 9 月、p.72ff.）
- (4) 「化学実験」についての学生アンケート（同上、p.82ff.）
- (5) 「生命科学基礎」についての学生アンケート（同上、p.103ff.）
- (6) 「細胞生物学」「生物学」についての学生アンケート（同上、p.115ff.）
「講義と実習によるバイオサイエンス」「異文化間交流」「油の化学」等自由選択科目での学生アンケート（同上、p.249ff.）

資料 2：人間科学教育では以下のような評価が毎年行われてきた。それについては『人間科学教育課程年報』試行号、創刊号～7 号。

- (1) クラス終了時に学生にアンケートを書かせる。
- (2) 学期終了後、学生からの最終アンケートとして、課程全体への意見・感想を求める。
- (3) 学外の体験学習引受先の施設代表者、担当者との自由討論会を開催する。
- (4) 毎年、学生全員のレポートを『人間科学教育課程「学外体験学習」学生レポート集』として編集・印刷し、学内外の教育担当者に配付する（2001 年度からは下記年報に掲載）。
- (5) 毎年、課程修了後に『人間科学教育課程年報』を発行し、詳細な活動記録や学生はじめ関係者の意見や評価などを集約、公開する。
- (6) 専門課程に進学した学生に対する追跡調査を行う。
- (7) シンポジウムを開催する。

たとえば 1997 年には、東京医科歯科大学シンポジウム「21 世紀の医学・歯学教育をめざして—人間科学教育の課題」を開催した。内容については報告書『21 世紀の医学・歯学教育を目指して—人間科学教育の課題』に掲載。



資料 3：『東京医科歯科大学 教養部の現在 2000』（2000 年 9 月）。P. 295 教養部に関するアンケート。

主な質問項目：

[教養部一般について]教養部で学んだことの評価、教養部教官の授業に対する熱意、教官の授業技量、教養の間の勉学程度、教養部カリキュラムの評価、専門教育を早期に導入していないことに対する評価、学びたい科目の提供の程度、総単位数、必修科目の割合、成績評価、教官との交流教育設備他。

[生命科学、人間科学、情報科学、英語の各科目について]必要度、カリキュラム内容、授業時間数、この科目を学んで良かったと思うか否かを 5 段階評価で択一回答。

資料 4：『東京医科歯科大学教養部において実施する学生による授業評価に関する申し合わせ』
第 3 条 教養部に属する教官（非常勤講師を含む）は、原則として担当授業科目について学生による授業評価を受けるものとする。

○ ファカルティ・ディヴェロップメントの実施状況

次にファカルティ・ディヴェロップメントの観点から教養教育改善の取り組み状況を評価する。

全学 F D については 2000 年から 2002 年にかけて全学教官を対象に 3 度にわたって教育研修会が行われ、いずれについても教養部のほぼ全教員が参加した(資料 1)。

また、これとは別に教養部教官のみを対象とする教官研修会が行われた。

教養部 F D においては、「教養部の将来像について」、「アメリカのメディカルスクール」、「MCAT（アメリカ医学系大学入試標準テスト）」、「校外オリエンテーション」、「学部化・四大学連合」、「教官個人に対する教育評価システムのあり方」、「具体的に導入すべきカリキュラム、時間配分」、「人間科学、生命科学の位置づけの再検討」等について、一部学部教官も交えて教養部教官の間で活発な議論や検討が行われた。その目的、目標、議論の経過などについては報告書(資料 2)にまとめられている。

しかし、今日こうした F D の実施は、大学として当然のこととなりつつあり、その意味では F D の観点からは、教養教育改善の取り組み状況は普通の水準であると評価される。

資料 1：全学 F D の日程および報告書は以下の通り。

- (1) 第1回 2000年2月4 - 5日、対象：全学教授、於ホテル・スプリングス、幕張
報告書『平成11年度東京医科歯科大学教育研修会報告 2000年2月4日～5日』（東京医
科歯科大学新教育2001年委員会）
- (2) 第2回 2001年2月3 - 4日、対象：全学助教授・講師、於大磯プリンスホテル
報告書『平成12年度東京医科歯科大学教育研修会報告 2001年2月3日～4日』（東京医
科歯科大学新教育2001年委員会）
- (3) 第3回 2002年3月9日、対象：全学助手、於学術総合センター、竹橋
（報告書は目下印刷中）

資料2：教養部FDの日程、及び報告書は以下の通り。

2001年12月19 - 20日、対象：教養部全教官、於KKRホテル東京
報告書『2001年度東京医科歯科大学教養部教官研修会報告書 2001年12月19日～20日』
（東京医科歯科大学教養部将来構想委員会）

引用：「目的＝国立大学唯一の教養部として、本教養部の将来像について、教養部全教官が討論し、ビジョンを共有することを目的とする。目標1＝10月に実施された外部評価、ならびにその一環として11月に開催された公開シンポジウム「医歯学系大学における教養教育」で抽出された本学教養部の問題点を認識し、その改善に向けて全教官が討論する。目標2＝・・・医療系大学としての本学における教育目標と、大学全体の将来構想について、各学科・教養部教官の相互理解をめざす。目標3＝こうした討論と相互理解をふまえて、教養部の理想と今後の具体的あり方を考察する」(P.83)。

○ 問題点を把握し、改善に結びつけるシステム

次に、問題点を継続的に把握し、改善に結びつけるシステムの有無という観点から、教養教育改善の取り組み状況を評価する。

これまで、自己点検評価冊子、学生による授業評価、FDの議論や報告書、外部評価報告書などに掲げられてきた問題点や提言は、教養部将来構想委員会においてとりまとめられ、教授会での議論を経て教養部教務委員会、自己評価委員会等を通じて具体的な改善策へとつなげられてきた（資料1）。

しかしながら、自己評価や外部評価に基づき継続的かつ組織的に中期計画を策定し、その達成度について定期的かつある程度客観的なアセスメントを行う全学的なシステムの構築については、まだ十分とはいえない。これらを総合すると、問題点を把握し、改善に結びつけるシステムの構築という観点からは、教養教育改善の取り組みの現状は普通の水準であると評価される。

資料1：たとえば次のような具体例が挙げられる。

- (1) 『外国語教育の現状と展望 1998年』には「マルチメディア教室の利用、能力別クラスの編成、統一テストの実施などを今後の課題として検討していきたい」(P.40)と述べられている。外国語教育についての学生アンケートの評価に基づいてなされたこの提言は、翌年の1999年より、統一教科書の作成、全学生を対象としたTOEFLの導入とその成績による能力別クラス編成の実施としてカリキュラムに実現された。
- (2) 『東京医科歯科大学教養部外部評価報告書』(2002年5月)には学生による授業評価の実施が提言されていたが、これを受けて2002年、「全科目についての学生による授業評価の実施と学内LANへの結果の公表」を骨子とする『東京医科歯科大学教養部において実施する学生による授業評価に関する申し合わせ』が策定、承認された。
- (3) 『東京医科歯科大学 教養部の現在 2000』(2000年9月)には2学期制の採用や教養部段階での学部教育への参加可能性などが提唱されていたが、この問題は現在、21世紀新教育委員会によって具体案が策定されつつある。

○ 教育活動に対する評価体制

次に教育活動に対する学内の評価体制という観点から、教養教育改善のための取り組み状況进行评估する。

一般にわが国の大学における教官の昇任や採用、あるいは業績評価に際しては、教育者としての資質や貢献度に対する評価が研究活動に対する評価に比べて相対的に低すぎるということはこれまでもしばしば指摘されてきた。優れた教育に対する表彰制度や業績評価システムが整備される必要がある。こうした観点から本学では 2001 年度より教員表彰制度（資料 1）が導入され、2002 年度より実施される予定である。

また 2002 年度より教養教育の全科目について学生による授業評価が実施されることから、優れた教育活動に対する特別な予算措置や評価システム、あるいは昇任や採用時に教育能力を考慮する一定の指針を策定する必要がある。こうした試みはまだ端緒にすぎず、積極的に評価できるまでにはいたっていないが、教育に対する評価が相対的に低すぎた日本の大学において、ともあれその方向に向かう第一歩が踏み出されたという点では評価できる。こうした両面を総合して教育活動に対する評価体制という観点からは、教養教育改善についての現状の取り組みは普通の水準にあると評価される。

資料 1：東京医科歯科大学教員表彰制度に関する内規（2001 年 9 月制定）

○ 要素 3 の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育改善のための取り組み状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献していると判断される。

（２）実施体制の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の実施体制は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

（３）特に優れた点及び改善点等

教養教育はその本来の性格からして多様な学系の緊密な連携を必須の前提としており、そのオーガナイザーとして教養教育を担当する責任部局である教養部組織が存在していることは教養教育の実施体制としては特に優れた点と評価できる。事実、過去十年間、多くの大学で改組に伴う教養教育の弱体化が言われるようになった中、本学は人間科学など新しい試みにチャレンジしながらも教養教育の質的、量的水準を保持することができた。コーディネーターとしての組織母体が学内的な発言力や支持基盤の弱い単なる連絡役になってしまうと、教養教育は雑多な教科の単なる寄せ集めと化し、本来の目的や目標の実現が困難になる。

しかし同時に、部局の独立性は外部に対する開かれた説明責任と共存しないかぎり、旧教養部の多くがそうであったように改革に後ろ向きな閉鎖的組織と化す危険が潜んでいる。したがって教養部が、組織としての独立性を確保しながら、同時に全学的な説明責任を果たし、外部評価による自己改善を続けていくこと、そしてそれを促し、支援していくための全学的

な体制が整えられることが今後特に重要である。外部評価委員からもこの点での改善が提言されている。

具体的には、2002 年より導入される教養教育の全科目についての学生による授業評価とその結果の学内 LAN による公表、および教育改善のための全学的な委員会活動の活性化などが、こうした改善のための方策となるであろう。

2 教育課程の編成

(1) 要素ごとの評価

(要素1) 教育課程の編成に関する状況

○ 教育課程の編成の内容的な体系性

まず課程編成の内容という観点から教育課程編成の現状を評価する。

【コンセプト】

本学における専門教育課程は医療職への進路を前提とした職業教育としての性格を強く持っていることから、教養教育と専門教育の接合形態は、いわゆるくさび型ではなく、バリアーを介した積み上げ型をとっている。その上で教養教育と専門教育の橋渡しの役割を果たす科目群を教養教育の枠内で提供している。

【科目編成】

本学の教養教育は以下の4つの科目群によって編成されている。

1. 自由教育講義系科目

- (1) 人文分野
- (2) 社会分野
- (3) 自然分野
- (4) 共通分野（少人数ゼミ形式）

2. 自由教育実習系科目

- (1) 外国語分野（英語および独語/仏語/日本語）
- (2) 自然分野（実験）
- (3) 保健体育分野（講義及び身体運動学実習）

3. 人間科学教育系科目（科学学習部門および体験学習部門）

4. 基礎教育系科目

- (1) 生命科学分野
- (2) 情報科学分野

【科目群と目的・目標の関連】

1の自由教育講義系科目は、人文・社会・自然系各分野、およびそれらの区分にとらわれない共通分野からなる科目群である。このうち人文・社会・自然の各分野については目的1に掲げた学際的、複合的視野の育成を主たる目的とする。それに対して共通分野については自由選択による少人数ゼミを基本形態とし、目的2の能動的課題探求を実現する科目としてとらえられている。

2の自由教育実習系科目は参加型、体験型形態を取る科目群で、目的2に掲げた能動的課題探求の育成を主たる目的とする。この実習系科目は、外国語分野（英語およびドイツ語またはフランス語、留学生については日本語）、自然分野（化学実験、生物学実験、物理学実験）、保健体育分野（運動学実習）からなる。

3の人間科学教育系科目は目的4に掲げた将来の専門医療従事者に特に要求さ

れる人間的成熟、社会性、倫理的規範意識等を育成するための総合科目群で、行動科学、心理学、倫理学、法学等の演習・講義と、夏期休暇期間中に行われる36前後の学外施設（健康教育、患者塾等第一次予防分野、治療関連分野等第二次予防分野、リハビリ施設等第三次予防分野を含む医療系施設・機関、および高齢者施設、障害者施設、児童養護・青少年施設、地域福祉関連施設をふくむ福祉系施設・機関等）での約5日間にわたる体験学習、およびその体験を省察、検討するためのグループ演習ならびに個人面接から構成される。

4の基礎教育系科目は積み上げ型編成の弱点を補うために教養教育の枠内に設けられた専門教育への橋渡しの役割をはたす科目群で、生命科学基礎と情報科学・情報処理がここに含まれる。

なお目的3にかかげたリテラシー教育については、英語が自由教育実習系科目の枠内で、情報リテラシーが情報科学の枠内で実施されている（資料1）。

【評価】

幅広く学ぶための科目群、能動的に学ぶための科目群、人格的成熟を促すための科目群、専門への橋渡しをするための科目群という4つの科目群の編成は、バラエティをもたせながら各科目群に特有の目的を明確に設定している点で、よく練られていると評価できる。この点については外部評価委員からも同様の評価を受けている（資料2）。以上の根拠により、教育課程の内容という観点からは、教育課程編成の現状は優れていると評価できる。

資料1：『教養部のしおり』（平成14年度）

学科編成についてはP.11.表3「履修すべき科目と単位数」をもとに要約。各学科の編成と目的・目標については各学科紹介の冒頭の「指針」に述べられている（P.53,p.64等）。

資料2：『東京医科歯科大学教養部外部評価報告書』（2002年5月）

引用1：「カリキュラムそれ自体に関しては、現行構成の中では非常によく考えられたものといえる。」（P.133. 外部評価委員、村上陽一郎国際基督教大学教養学部教授・大学院部長）

引用2：「このカリキュラムを拝見しますと、自由教育系、人間科学教育系、基礎教育系に分かれていて、非常に良く工夫されており、先生たちの教養教育に対する並々ならぬ情熱がよく伝わってきます。自由教育系は、リベラル・アーツとしての教養教育の核とも言うべきものを目指しておられるのでしょうし、人間科学教育系という視点は、将来医療や生命科学にたずさわる人たちとリベラル・アーツ教育の接点から教養教育を行おうとするものであり、基礎教育系、特に生命科学基礎は、理系の基礎教育を医科系の視点から総合的にとらえようとする大変意欲的なものだと思います。」（P.136. 外部評価委員、浅野攝郎前東京大学教養学部長）

○ 教育課程の年次配分の体系性

次にこれらの内容がどのような順序で配置されているかという観点から、教育課程の編成を評価する。

本学では医学科及び歯学科については入学後1年9ヶ月間を、保健衛生学科は1年間を教養教育課程に充てており、すでに述べたように、くさび型をとらず、バリアーを介した積み上げ型の教育編成を採っている。

1年は3学期編成となっており、以下の図に示されるように、1、2学期は12週から、3学期は6週からなっている（定期試験期間は除く）。

	第 1 学年			第 2 学年	
学期	1	2	3	1	2
医学科・歯学科	12 週	12 週	6 週	12 週	12 週
保健衛生学科	12 週	12 週	6 週		

科目群の配置については、最初に多様な学系に触れさせるために、まずは自由教育講義系科目（人文、社会、自然分野）を第 1 学年 1、2 学期に重点的に配置している。

また自由教育実習系科目については、継続的な参加や技術的なトレーニングが重要となるため、ある学期に集中させることはせず、たとえば 1 年 1 学期には化学実験を、2 学期には生物学実験を、2 年 1 学期には物理学実験を配するといったように、全学期、学年を通じて継続的、持続的に課すことを原則としている。外国語もまた第 2 外国語の必修は 1 年 1、2 学期に配置しているものの、英語および選択の外国語については全学期を通じてほぼ均等に配置している。保健体育分野の運動学実習も全学期を通じてまんべんなく行えるように配置されている。

また人間科学教育系と基礎教育系については専門課程への橋渡しとしての役割を念頭に置き、第二学年に配置することを基本構想としている。人間科学教育系の学外体験学習は 2 学年の夏休み中に組み立てられており、専門教育に向かうための心の準備ともなっている。

こうして 1 年 1、2 学期は広い土台をめざす科目群を、2 年 1、2 学期は専門への橋渡しをめざす科目群を重点的に配置した上で、その中間にはさまれた 1 年 3 学期の 6 週間に、自由教育共通分野に属する自由選択の少人数ゼミを集中的に配置し、ここで目的 2 の能動的学習の育成をめざしている（資料 1）。これはともすれば入学後の緊張感を失い、中だるみしがちな学生たちの気持ちの転換を促し、また教師との交流を深めるよい機会となっており、後に見るように学生たちの評価も高い授業形態となっている。

ただし保健衛生学科については 1 年間という制約の下で、上の条件をすべて満たすことはできず、それぞれの学科を同時並行的に実施している。

以上が年次配置についてであるが、一日の時間割配置についても、たとえば実験科目および運動学実習には午後の全時間を充て、その後には他の科目を置かないなど一定の配慮がなされている。これによって実習に十分な時間をかけ、学生個々人のモチベーションや能力に応じた指導を行うことが可能になる。また自由教育講義系共通分野に属する少人数ゼミは 2 コマ続きで開設され、学生が短期集中的にテーマに取り組めるように配慮されている。

広い土台を築いた上で、専門により近い分野を後から積み上げていく、さらにその中間段階に自由選択による少人数ゼミを挟み込むというこうした課程編成の基本構想は合理的であり、年次配分の観点からは、教育課程編成の現状は優れていると評価される。

資料 1 : 『教養部のしおり』(平成 14 年度)一般教育の概観 (P.9,10)

基本構想

自由教育講義系科目	→	少人数ゼミ	→	生命科学・情報科学・人間科学
自由教育実習系科目				

○ 教養教育と専門教育の関係

次に、教養教育と専門教育の関係という観点から教育課程編成の現状を評価する。

教養教育と専門教育の接合形態についてはくさび型と積み上げ型の双方にそれぞれ長所と短所がある。積み上げ方式の長所は、教養教育全体を一つのコンセプトにしたがって体系化し、その実施に十分な時間をかけうること、また専門教育が4年間にまとめられることにより、3年次からの学士編入学生の受け入れが円滑に行われうること等であるが、反面その短所は将来の専門分野との直接的な結びつきが弱い学科に時間を費やすことにより、専門への動機づけが弱まる可能性があること、教養教育と専門教育の間の連続性や発展性が学生から見えにくくなること等である。

積み上げ型教育の長所を優先した本学ではこうした短所を補うために、1994 年のカリキュラム改革の際、専門への橋渡しの役割を果たす総合科目として教養教育科目の枠組みの中に人間科学教育系および基礎教育系(生命科学、情報科学)の科目群を新設した(資料 1)。

専門教育担当教官に対する 2000 年 5 月の学内アンケートによれば、専門教育を早期に導入していないこと(現状)を肯定的に評価している意見は 45%(評価する 25%、まあ評価する 20%)で、否定的評価の 35%(評価しない 22%、あまり評価しない 13%)を上回っていた。ただし医学部臨床系教官に限ると肯定的意見が 32%(評価しない 16%、あまり評価しない 16%)に対し、否定的意見が 57%(評価しない 36%、あまり評価しない 18%)となっており、医学系臨床教育の立場からは専門教育の早期導入を望む声が強いの。また学生に対するアンケートでも肯定的意見は 25%にとどまり、否定的意見は 53%と、早期導入を望む声が過半数を占めている(資料 2)。

こうしたアンケートに基づき 2002 年度より入学時校外オリエンテーションへの学部教官の参加を増やし、医学科については初年度に医学概説や病院見学を再開した(1987 年に医学概説、歯学概説が導入されたが、医学概説については 1994 年以降中断。歯学概説・歯学部附属病院見学は現在まで継続)。

また 2001 年に実施された外部評価の際にも、教養教育担当の専門部局や独立した教育課程が存在することは評価された反面、教養教育と専門教育の関係については問題点が指摘された(資料 3)。

以上のことを総合して、教養教育と専門教育の関係という観点からは教育課程編成の現状は普通の水準にあると評価される。

資料 1 : 『教養部のしおり』(平成 14 年度)

引用:「医療とそれに関わる問題についての倫理的、社会的問題などについては「人間科学基礎」で学習する。新しいカリキュラムのもう 1 本の柱である「生命科学基礎」は、医学歯学の専門に関わる教育の基礎となる部分を、物理や化学や生物といった個々の科目としてではなく、総合的に学習し、専門に関わる教育へスムーズにつないでゆくことを目的として開講された。」

(P.64 基礎教育系シラバス指針より)

資料 2 : 『教養部の現在 2000』(2000 年 9 月) P.295 以下のアンケート集計より。

資料 3 : 『東京医科歯科大学教養部外部評価報告書』(2002 年 5 月)

引用 : 「教養教育と専門教育の関係があまりうまくいっていないのではないか、という印象を受けました。もちろん、教養教育には専門教育と異質な面があり、専門教育に飲み込まれてしまっ
てはならないという意気込みは高く評価しますが、他方、6 年一貫教育の中での教養教育と
いう視点も大事だと思います・・・」(P.136. 外部評価委員、浅野攝郎前東京大学教養学部長)

○ 要素 1 の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して教育課程の編成に関する状況は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

(要素 2) 授業科目の内容に関する状況

○ 授業科目と教育課程の一貫性

まずそれぞれの授業科目が教育課程との間で一貫性を保っているかどうかという観点から授業科目の内容を評価する。

授業科目の内容についても上記 4 つの科目群に分類して評価する。

【自由教育講義系科目】

幅広い知識や複合的な視野を育成するために、人文、社会、自然各分野の科目をバランス良く配置している(資料 1)。さらに分野にとらわれない共通分野科目として少人数ゼミを開設している(資料 2)。後に見るように、少人数ゼミは学生アンケートでも高い評価を受けているが、提供される科目の選択肢については十分でないことが指摘されており、この点での改善が必要とされる。

【自由教育実習系科目】

医学科、歯学科については生物学、化学、物理学の各実験(必修) が、保健衛生学科については化学実験(一部選択) が課されている。これらの実験科目は後に見るように学生からの評価も高く、能動的な参加や自己問題提起型の学習態度を育成するという目的、目標を実現する上で優れていると評価される。

外国教育については 1994 年のカリキュラム改革以降、少人数クラス教育(平均 30 人以下)、マルチメディアの利用(特にドイツ語におけるコンピュータ学習ソフトの独自開発) が積極的に推進されてきたが、なかでも英語教育については大きな改革が実施され、教科内容も全面的に見直された(資料 3)。これらの試みは一定の成果を上げ、リテラシーの運用能力を高めるという目的 3 を実現する上で優れていると評価される。

保健体育は保健医学等の講義と身体運動の実習からなり、後に見るように体力低下が深刻化する学生たちの心身の健康を保持するために役立っている。

【人間科学教育系科目】

学生の人格的成熟を促し、将来の専門医療従事者として身につけるべき倫理的、社会的な行動規範を高めるための科目群で、すでに述べたように心理学、倫理学、法学の 3 つの系からなる講義科目と学外医療福祉施設等における夏期休暇期間中

の学外体験学習からなっている。1994年のカリキュラム改革の中心をなす試みで、後に見るように内外で高い評価を受けている。目的4を実現する上で優れた試みと評価される。

【基礎教育系科目】

積み上げ型カリキュラムの欠点となりやすい教養教育と専門教育の不連続性を解消するために、専門教育への橋渡しをする学科として生命科学と情報科学が提供されている。

以上のように、各学科目の内容は教養教育課程の目的、目標を十分に意識して構成されている。したがって授業科目の内容と教育課程の一貫性という観点からは、教育課程の編成は優れていると評価される。

資料1：『教養部のしおり』平成14年度参照。人文分野(選択必修)では哲学、倫理学、文学、心理学、芸術、民俗学などが、社会分野(選択必修)では社会思想史、政治学、文化人類学、社会心理学、法学、経済学などが、また自然分野(必修)では数学(微分積分学、統計学)、化学(一般化学、化学熱力学)、生物学(細胞生物学、遺伝子生物学)、物理学が開講されている。なお物理学については入試に物理学を選択しなかった学生を対象に特別クラスが開講されている。これらの各科目の授業内容についてはシラバスを通じてあらかじめ学生に周知されている。

資料2：『教養部のしおり』平成14年度参照。共通分野科目として提供される少人数ゼミでは学科横断的なゼミ(「環境生命科学入門」、「映画の100年」、「ケア・身体・医療」等)ある対象についての知識を深めるための専門的なゼミ(「油の化学」、「水の化学」、「百人一首を読む」、「数理論理学」等)、講義科目で提供されていない学科についての入門的なゼミ(「サイコセラピー入門」、「C言語入門」、「言語学入門」等)などが自由に開講され、学生の能動的参加を促している。

資料3：具体的には次の3点が実行に移された。

- (1) 入学後、全員にTOEFLを課し、その成績によって達成度別クラスを編成する。
- (2) 本学の英語教育の理念とレベルにふさわしい自主教材を開発する。
- (3) 2学期間の教育の後、2度目のTOEFLを課し、その成績および口頭面接試験によって最終成績を評価する。

○要素2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、授業科目の内容に関する状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献していると評価される。

(2) 教育課程の編成の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育課程の編成は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

(3) 特に優れた点及び改善点等

科目群を4つに分類し、教養教育の目的、目標にそって体系的に編成している点はかなり優れた点であると評価される。

また、夏休みを利用して学外施設での体験学習を行い、その経験を少人数グループの演習を通じて深めていく人間科学教育の行動科学系実習は、将来医療職に就く学生たちの社会性や倫理的規範意識(教養教育の目的4)を育成する上で特に優れていると評価できる。この

体験学習を軸に、心理学、倫理学、法学の各分野の講義を配置することによって、医療を支える人間的側面についての実践的かつ学問的なアプローチが可能になっている。

その他、自由教育講義系共通分野として開設されている少人数ゼミは、後に見るように学生アンケートでも高い評価を受けており、かなり優れた点である。

また実践的な意思疎通能力の育成を要求される英語教育も、TOEFL の導入や、達成度別少人数クラスの編成、口頭面接による定期試験の実施、ネイティブ・スピーカーの授業の豊富化、本学の特徴を活かす自主教材の開発などの実現により、学生からも評価を得ており、優れた点であると評価される。またドイツ語によるコンピュータ教育ソフトの独自開発は学生からも高い評価を得ている。

しかし、自由教育講義系科目や自由選択ゼミが提供している科目やテーマの多様性は、後述の学生アンケートからも窺えるようにまだ十分とは言えない。また人間科学系、基礎教育系科目と専門教育との編成上、内容上の連続性や役割分担についての教養教育と専門教育の間の話し合いや共通理解がまだ不足している点があり、この点での改善が必要とされる。

3 教育方法

(1) 要素ごとの評価

(要素1) 授業形態及び学習指導法等に関する取り組み状況

○ 授業形態

初めに、すでに掲げた各科目群が目的、目的の実現にふさわしい授業形態を取っているかどうかという観点から評価を行う。

本学教養教育の授業形態は以下のような種類に分類できる。

- (1) 大講義（数十名以上の学生を対象とする片方向授業）
- (2) 小講義（30名以下の学生を対象とする双方向授業）
- (3) 実験・実習（実験設備、マルチメディア装置、運動施設等を用いた授業）
- (4) ゼミ（10名程度の学生を対象とする討論型授業）
- (5) 体験学習（学外施設での参加観察や附属病院見学による授業）

すでに掲げた科目群の授業は、それぞれの目的に応じて、上のいずれかの形態で行われている（資料1）。

この中で特に優れた取り組みとして挙げられるのは、人間科学教育における学外施設での体験学習である。この試みについてはマスコミなどでも再三取り上げられ、高い評価を受けてきた（資料2）。

その他、特色ある取り組みとして挙げられるのは、自由教育講義系共通分野の少人数ゼミとして行われている様々な試みである。たとえば少人数の学生で原著論文を輪読した後、2泊3日の日程で館山臨海実験所を借りて臨海実習を行う「発生学の基礎」などは教官との個人的な接触を通じて学問の面白さを実感できる優れた試みといえる。

また優れた点として評価できるのは、自然系実験の授業形態や学習指導法である。少人数を対象にきめ細かな指導が行われており（資料3）、後に見るように学生の評価や学外視察者の評価も高く、また学生の能動性を高める工夫等もなされている（資料4）。このほか、かなり優れた点として挙げられるのは全体に少人数クラスが実現している点である（資料5）。

以上の授業形態については、目的および目標を実現する上で優れたものであると評価できる。

改善を要する点は、主に大講義形式の授業のありかたである。体系的知識や基本的考え方を多くの学生に効率よく伝える形式としては、大講義はいまなお優れた形態といえる。しかし、たとえば生物学の講義についてのアンケートを見ると、講義自体は全体に高い評価を受けているにもかかわらず、予習復習をしたかという質問には7割近くが10%以下と回答している（資料6）。いかに面白い講義であっても自主学習の裏付けのない受動的な受講態度からは高い達成度は望めない。つまり講義形式には、発信側の質の問題と並んで、受信者のモチベーションの問題が存在し

ているということである。したがって講義の質を高める努力と並行して、大講義形式の授業を絞り込み、学生の能動的な準備を促すための授業形態（たとえばチュートリアル形式など）が工夫される必要がある。

こうした課題はあるものの、授業形態という観点からは本学の学習指導法への取り組みは優れていると評価される。

資料 1：各科目群の主な授業形態は以下の通り。ただし一部（ ）内の形式も併存している。

- (1) 自由教育講義系人文、社会、自然分野→大講義（小講義、ゼミ）
- (2) 自由教育講義系共通分野→ゼミ（実験）
- (3) 自由教育実習系自然分野→実験
- (4) 自由教育実習系外国語分野→小講義（ゼミ）
- (5) 自由教育実習系保健体育分野→実習（大講義）
- (6) 人間科学教育系（行動科学）→体験学習（ゼミ）
- (7) 人間科学教育系（心理・倫理・法学）→大講義（小講義）
- (8) 基礎教育系生命科学分野→大講義
- (9) 基礎教育系情報科学分野→実習

資料 2：一例として以下の記事参照。

引用：「中心となる体験学習は、夏休み期間中の四、五日間、学外の施設で数人のグループに分かれて実習する。昨年度は医療施設のほか、福祉関係機関や市民団体など三十五の施設・機関が、実習の受け入れ先になった。」（『朝日新聞』1996年5月29日朝刊）

引用：「国立大学で唯一教養部を残した東京医科歯科大（鈴木章夫学長）では、医学科、歯学科の2年生約170人が夏休みを利用し、学外の体験学習に取り組んでいる。「偏差値教育では優等生であっても、人間的交流の体験が少ない学生に、現実の社会へ出て、自分について知る機会を」と、4年前から教養部の「人間科学教育」の正規カリキュラムに体験学習を取り入れた。学生は、福祉施設や病院など、36の施設や団体から訪問先を選ぶ。」（『読売新聞』1998年8月26日朝刊）

資料 3：たとえば化学実験では一人に1セットの実験器具が与えられている。以下は『教養部の現在 2000』（2000年9月）に掲載された学生アンケートからの引用である。

「高校時代と異なり、自分一人で実験をしなければならない点できつくはあったが、やりがいを感じ楽しかった」（p.92）。「こんなに自由に器具を使って実験をしたのは初めてでした」（p.93）。「実験はとても楽しいものであると実感した」（p.93）。「一人で一セットの器具での個人実験はとても中身が濃く、大変でも自由に楽しかった」（p.94）。「高校までの化学実験のやり方と違うので、面白いと思う。設備は十分あるので、いろいろな実験がよくできた」（p.94）。「化学実験により一人で考え、実行してみる力がついた気がする。高校では4人で実験して失敗したとしても責任は軽かった。ところが一人でやると失敗は自分の責任である」（p.95）。

資料 4：たとえば化学実験では独創性・アイデアの面白さ・計画性・持続性等で優れていた考察実験を発表し、表彰している。『教養部の現在 2000』（2000年9月）p.92。

資料 5：大講義でも原則として受講者が80人を大きく超えることのないように、同一授業の反復や、人数制限を行っている。小講義を中心とする外国語授業では1クラスが30名以内となるようにクラス分けがなされている。外国語の授業としてはまだ十分に少人数とは言えないが、他大学の現状に比べれば比較的恵まれた条件といえる。情報科学では一人一台のコンピュータを用いて計算機実習が行われている。また運動学実習についても国府台地区には広い運動場や体育施設があり、豊富な選択肢の中から運動能力や各自の動機に沿った種目選択が可能となっている。

資料 6：たとえば各項目について5段階評価で4以上の高得点をつけた学生の割合は次の通りである。「全体に見て評価できる」（45%）、「よく準備している」（65%）、「教師の知識は信頼できる」（73%）、「担当教科に情熱を持っている」（72%）、「学生に対する関心が深い」（50%）等。しかし、授業の準備については、ある程度予習復習を行ったと答えた学生は10%強にすぎなかった（『教養部の現在 2000』2000年9月、p.117f.）。

○ 学力に即した対応

次に、各科目で学生の学力や達成度に即した指導が行われているかどうかという観点から評価を行う。

この点では、英語教育（資料１）、物理学（資料２）、保健体育その他（資料３）でそれぞれ特色ある取り組みがなされている。今後改善を要する点は、生物学の未習者に対する対応である（資料４）。

とくに英語教育においては、1999年より、（一部の大学院を除く）国立大学で初めて学生全員にTOEFLを受験させ、その成績に応じて習熟度別クラスを編成し、2学期後に再度受験させ、その間の達成度をフォローするという意欲的な試みが行われてきた。

以上により学力に即した対応という観点からは本学の学習指導法への取り組みは優れていると評価される。

資料１：英語科では入学時に学生全員にTOEFLを受験させ、その成績により達成度別クラス（８クラス）を編成している。各クラスでは原則として同一の自主開発教材を用いるが、各クラスのレベルに応じた進度設定や小テスト等を行い、学習効率の向上を図っている。また最上級クラスについてはネイティブ・スピーカーによるチュートリアル形式で授業を行っている。このようにして2学期の授業を終えた後に再びTOEFLを全員に受験させ、それぞれの学力向上の度合いを測定している（『教養部のしおり』P.14 外国語のクラス分けの項）。その具体的成果については次項「教育の効果」の項で述べる。

資料２：物理学は入試科目として選択している学生とそうでない学生の学力差が大きいことから受験時の選択科目に応じて別クラスを編成し入学時の学力格差による弊害を解消するよう努めている（『教養部のしおり』P.32 物理学指針の項）。

資料３：身体運動学実習では入学直後に全学生に対して体力測定を行い、その結果に基づいて効果的な運動処方等の指導を行っている。ちなみに本学学生の入学時基礎体力は年齢別平均で男子 14 歳、女子 15 歳程度という結果が出ており（『教養部の現在 2000』（2000 年 9 月）P.182 身体運動学実習の項）基礎体力に応じた運動指導は教養教育の目的 4 に照らして重要である。また、単位取得ができなかった学生に対する補習授業や再履修クラスも、物理学、英語、ドイツ語、フランス語その他で行われている。他大学修了者については各学科の判断で授業の免除や単位認定を行うこともある。

資料４：近年マスコミでも問題となっているように、高校で生物学を十分に学んでいない学生が医歯系学部に入學してくることが、生物学科によるアンケート調査からもあきらかになっている（『教養部の現在 2000』P.121 アンケート調査の結果）。それによれば、高等学校で生物を履修した学生は 30% ほどで、50% 弱が「理科」までの学習しかしていない。医歯系専門職を養成する総合大学でありながら高等学校で生物を学習していない学生が 20% ほど存在し、生物に関する基礎知識がどの程度あったかという質問に 45% ほどの学生が「全然なかった」と回答しており、「全然なかった」と「少しはあった」の合計は 85% を越えている。したがって現在は行っていないが、入学時に生物学の基礎学力を検査し、クラス編成に反映させることなども今後の検討する必要がある。

○ シラバスの内容と使用法

原則として全開講科目について年度初めにシラバス（『教養部のしおり』）が公表され受講希望者に授業内容の概要が伝えられている。しかし今日、こうした点はすでに当然のこととされており、さらに一歩進んだ内容のシラバスの作成、ウェブ

上への公開が必要となるだろう。シラパスの内容と使用法という観点からは本学の学習指導法への取り組みは普通であると評価される。

○ 自主教材の開発

学生の興味やレベルに合わせて、独自の教材開発を行うことは、学習指導法の評価をする上で重要な観点である。この観点から特に優れた試みと評価されるのは、英語科によって自主開発された2冊の自主教材である(資料1)。そのほか自然系実験科目では実験の手引き書(『生物学実験テキスト』、『化学実験テキスト』、『物理学実験』)がそれぞれ開発されている。ドイツ語では担当教師による文法教材、読本教材(資料2)、コンピュータによるティーチング・マシーン・プログラム(ヴィジュアル・ベーシックを用いた音声つき学習・試験ソフト)がそれぞれ自主開発されている。また次に述べるウェブ上での教材の開発も試みられている。

教材開発については今後ともよりいっそうの充実が望まれるものの、自主教材の開発という観点からは本学の学習指導法への取り組みは優れていると評価される。

資料1： 前沢浩子他『Prism』『Scope』研究社、2001年。この教材は学長裁量経費を受けて開発され、3年間の試用と改訂を経て出版社よりワークブック、教師用資料、朗読カセットと共に刊行された。

資料2： エミ・シンチンガー他『ドイツ語との出会い』同学社、2001年



○ インターネットの利用

教材の中でも特に、学内外さらに国内外で誰でもいつでも自由にアクセスできるインターネット上の教材は今後の指導法を考える上できわめて重要な観点となる。

この点で特に優れた試みはウェブサイト上におかれた生物学科の「細胞の生物学」(資料1)及び「生命科学基礎C」(資料2)の講義内容である。そこには予習・復習のために講義の内容が提示され、1回ごとの講義内容がスライド形式で提示されている。講義の内容には、多数の画像、動画が提供されており、国際的な関連サイトへのリンクも張られていて、学生が自分の興味関心にしたがって楽しみながら講義の予習・復習ができるよう工夫されている。また、講義の内容はpdfファイルとしてダウンロードできるようにもなっている。

今後はこうした試みが他の科目にも拡大されることが求められるが、インターネットの利用の観点からは本学の学習指導法への取り組みは優れていると評価される。

資料 1 「細胞の生物学」

(<http://www.tmd.ac.jp/artisci/biol/textbook/celltop.htm>)

細胞生物学トップページ - Microsoft Internet Explorer

目次

- 細胞生物学の歴史
- 細胞の構造と機能
- 細胞の増殖と分化
- 細胞の死
- 細胞の遺伝子
- 細胞の代謝
- 細胞の免疫
- 細胞の発生
- 細胞の老化
- 細胞の癌
- 細胞の再生
- 細胞の応用
- 細胞の未来

細胞生物学の世界へようこそ

あなたは 011760 人目の訪問者です
(カウンタ設置2001年7月16日)

このプログラムを活用して、細胞生物学の奥深い世界を探索してください。

なお、学習を進めるためには、アドビアクロバットリーダー5.0(無償)を自分のパソコンにインストールして、プリントアウトできるようにしてください。アドビアクロバットリーダーは以下のサイトからダウンロードするか、雑誌の付録を利用して下さい。

左のアイコンをクリックしてください。(ダウンロードファイルサイズWindows版:6.24MB、Macintosh版:5.7MB)

このプログラムは東京医科歯科大学教養部生物和田 勝によって制作・提供されています。プログラムの開発に対して平成12年度学長裁量経費の補助を受けました。もしご意見、ご質問等ございましたら wada@tmd.ac.jp へご連絡ください。

資料 2 「生命科学基礎 C」(<http://www.tmd.ac.jp/artisci/biol/textbook/lifetop.htm>)



要素1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、授業形態及び学習指導法等に関する取り組みは、目的及び目標の達成に十分に貢献していると評価される。

（要素2）学習環境（施設・設備等）に関する取り組み状況

○ 授業に必要な施設・設備

授業に必要な施設・設備という観点から学習環境に関する取り組みを評価する。

1996年に新棟（ヒポクラテス・ホール）が建設され、講義室や実験室がかなり改善されたことは、この観点に照らして優れていると評価される。しかし、少人数クラスへの移行、ゼミ科目やチュートリアルの実現をめざすためには、少人数で使えるゼミ室が恒常的に不足しており、この点では改善を要する。また各教室にLANの端末が提供されていれば、インターネットの使用環境ははるかに改善される。P Cプロジェクターなどの設備もまだ十分とは言えず、IT対応の設備更新が望まれる。こうした点を総合して、授業に必要な施設・設備という観点からは学習環境に関する取り組み状況は普通の水準にあると評価される。

○ 自主学習のための施設・設備

次に自主学習のための施設・設備という観点から学習環境に関する取り組み状況の評価する。

新棟建設と同時に、L Lを含むマルチメディア教室、および情報科学のための計

算機実習室も整備されたため、コンピュータや音声教材を利用した自主学習の施設、設備は恵まれている。教養部に在籍する340名程度の学生に対して、学内LANに接続された90台以上のパソコンが提供されている。

今後の改善点は、これらの教室の開放時間を延長することである。現状では管理上、学生が自由に使用できる時間が限られており、せっかくの施設が必ずしも十分な稼働率をあげていない。現在はマルチメディア室を利用する選択科目の時間をできるだけ長くとり、その間に学生の自主学習機会を提供するという形で対処しているが、長時間にわたる開放を可能にする管理上の配慮や手当が必要である。

また教養部が置かれている国府台キャンパスの図書館が分館であるため、事務スタッフの不足や管理上の問題から、図書館開館時間は通常は17時まで（試験前には特別延長）と制限されており、学生が自主学習する場所と時間が限られている。

しかし、学生数を勘案すると自主学習のための設備・施設という観点からは、学習環境に関する取り組み状況は優れていると評価される。

○ 学習に必要な図書、資料

次に学習に必要な図書、資料という観点から学習環境に関する取り組みを評価する。

国府台分館の蔵書数は約7万冊、席数は125と大学としては十分ではないが、参考資料などは平均的水準を確保しており、開架式で利用はしやすい。また一橋大学、東京工業大学、東京外国語大学との4大学連合の蔵書検索がウェブ上で行えるようになっている。学生数の規模と分館としての制約を考え合わせるならば、学習に必要な図書、資料の観点からは学習環境に関する取り組みは普通的水準であると評価される。

○ IT学習環境

最後にIT学習環境という観点から学習環境に関する取り組み状況の評価する。

マルチメディア教室と計算機実習室が整備されて以来、情報科学、情報処理、英語、ドイツ語などでコンピュータを利用した授業が行われている。一人一台のパソコンが提供されており恵まれた状況にある。

また衛星回線を利用した遠隔授業のためのSCS設備が湯島キャンパスおよび国府台キャンパスに各1局設置されており、学部教官の授業を国府台キャンパスで聴講するなどの試みが行われている。また2001年度からは国府台キャンパスの教養部教官が行っている授業の一部（「人間科学基礎b（心理学系）」、「心理学」）が湯島地区に送信されている。インターネットについては学内LANの端末が、各研究室とマルチメディア関連教室、および図書館に準備されている。ただし多くの学生が同時にインターネットにアクセスするには現在のシステムではキャパシティ不足であること、また一般教室へのLAN端末の設置、無線LANの設置、学生が利用できる端末の開放、その場所と時間の確保など、IT学習環境についてはまだ改善の余地がある。しかし平均的水準に比べればIT学習環境に関する取り組みは優れていると評価される。

○ 要素2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、学習環境に関する取り組みについては目的および

目標の実現におおむね貢献していると評価される。

（要素３）成績評価法に関する取り組み状況

○ 成績評価の一貫性

同一科目を複数の教官で担当する科目では、担当教官によって成績の評価基準が不均一にならないよう、全履修生に担当教官と関わりなく同一の試験を課すか（たとえばドイツ語等）、外部試験を利用するか（英語ではＴＯＥＦＬを入学時と２学期終了時に課している）、あるいは複数の担当教官の成績を総合平均して評価する（生命科学、人間科学等）などして、ある程度客観性のある継続的な成績評価を行えるよう配慮されている。こうした点を総合して、成績の一貫性という観点からは成績評価法の取り組みは優れていると評価される。

○ 成績評価の厳格性

単位認定及び成績評価は定期試験により行うことが定められており（資料１）、成績評価のシステム全体はかなり厳格に運用されている（資料２）。その結果として、毎年、一定数の学生が専門課程に進級できずに留年となっている（資料３）。

しかし個々の試験の難易度や成績判定基準は、いまだに各担当教官の判断に拠るところが大きい。必修科目として課される学科については今後、英語のＴＯＥＦＬに代表されるような、ある程度学外に対しても普遍性をもつ検定試験の開発、導入が検討されるべきである。

しかし現在の段階では成績評価の厳格性の観点からは成績評価の取り組みは優れていると評価される。

資料１：『東京医科歯科大学教養部履修規程』第６条の規定。ただし実験実習科目等については平常の学習成果を評価して単位を認定することもできる。また出席回数が３分の２に達しない者については定期試験の受験を認めない場合がある。定期試験により不合格の評価を得た授業科目については、再履修、再試験の機会が与えられるが、定期試験期間中以外の再試験は認められていない。ただし病気、事故等、正当な理由により受験できなかった者には所定の手続きを経て追試験を認めている。

資料２：たとえば『成績評価および定期試験についての教養部申し合わせ』第６項により、定期試験における不正行為には厳正な対処をすると同時に、予防のための対策が講じられている（「不正行為についての取扱いについて」、「定期試験における不正行為を防ぐための対策」等のマニュアル）。進学判定は教務委員会の作成した資料にもとづき教養部教授会が行っている。所定の教養教育期間に定められた単位を取得できなかった学生については留年とし、専門課程への仮進級は認めていない。

資料３：ちなみに過去５年間の留年者数は以下の通りである。

	医学科	歯学科	保健衛生学科
平成 ９年度	１２	１３	２
１０年度	１１	１３	２
１１年度	５	９	０
１２年度	２	４	０
１３年度	１３	１３	１

○要素３の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、成績評価法に関する取り組み状況は、目的目標の達成に十分に貢献していると評価される。

（２）教育方法の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、教育方法は目的および目標の達成に十分に貢献している。

（３）特に優れた点及び改善点等

教育方法に関して特に優れている点は、人間科学教育における学外体験学習である。兄弟の数や野外での集団遊びの機会が減少し、個室での一人遊びの時間が増えたことなどから、現代の学生には他者への働きかけや、集団の中での社会的行為のための能力が十分に発達していない者が少なくない。将来の医療人を育成するための専門教育に進む前に、教養教育の枠内でこうした訓練を行うことはますます重要となっており、学外の医療福祉施設で今まで触れたことのない現実や他者と実際に関わり、それを後に分析、反省するという学習方法は、現代の教育システム全体を補完する方法として高く評価できる。

そのほか自然科学実験や保健体育実習も、受験勉強でもっともなおざりにされている身体的な経験や五感を通じた能動的課題探求のための機会となっており、学生の評価からも優れた教育方法であると評価される。

また英語教育において、TOEFL によるクラス分けとネイティブ・スピーカーによる個人面接を導入したことは、個々人の能力開発と実践的英語学習への動機づけの点で、優れた試みであると評価される。

また、特に優れた試みとして、教材等の開発の努力が挙げられる。英語科は、医歯学系大学の教養教育ならびに準備教育にふさわしい英語教材を開発し、『Prism』『Scope』として研究社よりワークブック、教師用資料、朗読カセットと共に刊行された。またドイツ語科では担当教師による文法教材、読本教材が自主開発され、またコンピュータによるティーチング・マシン・プログラムを Visual BASIC によって独自に開発し、学生がコンピュータを操作しながら音声を伴ったドイツ語文法を自主学習ができるようになっている。生物学科は、「細胞の生物学」及び「生命科学基礎Ⅱ」の講義ウェブサイトを構築し、そこには多数の画像・動画を含んだ講義の内容が提示され、国際的な関連サイトへのリンクも張られており、学習を発展させることができるようになっている。また、１回ごとの講義内容がスライド形式で提示されているので復習をすることもできる。

改善点は、今なお教育方法の中心におかれている講義形式による授業である。講義形式は、多くの学生に体系的な概観を与える上では、優れた形式であることにはかわりないが、学生の集中力や能動的な関心を維持するためには、能動的参加を不可欠とするなんらかの補完的な授業形態と組み合わせる必要がある。講義を補うチュートリアルやゼミなどが今後検討される必要がある。

4 教育の効果

(1) 要素ごとの評価

(要素1) 履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果の状況

○ 学生の履修状況

1994年に改正された現行制度では、専門課程進学への要件として医学科・歯学科については入学後の1年9ヶ月間に60単位を、保健衛生学科については1年間に30単位の科目を履修すべきことが定められている(資料1)。未修得者は留年となり、専門課程への仮進学は認められていない。したがって専門課程進級時点での教養教育科目の履修状況に関しては、個人的なばらつきはほとんど見られない。

資料に、選択科目の開講数と平均受講者数(資料2)、および必修科目の学年別平均点(資料3)を示す。

しかし、こうした成績統計によって学生の達成度を計るには、試験の内容や形式、難易度がある程度標準化されている必要がある。その意味で英語科によって導入されたTOEFLは一つの参考になる。たとえば過去3年間、全入学生を対象に年に2回ずつ行ってきたTOEFLの成績推移は以下の通りである。

1991-2001年 TOEFL 成績の推移

実施年度 月 平均点 (医学科 / 歯学科 / 保健衛生学科)

1999年度	4月	472.5	(508.2 / 459.1 / 446.4)
	12月	472.9	(507.3 / 460.0 / 448.1)
2000年度	4月	469.3	(503.3 / 458.3 / 444.5)
	12月	481.0	(514.1 / 471.8 / 455.2)
2001年度	4月	470.8	(502.4 / 457.0 / 449.8)
	12月	501.0	(529.2 / 490.5 / 480.5)

TOEFLの試験は形式、内容ともきわめて標準化されており、そのことは入学当初の学生が毎年、学科ごとにほとんど同じ成績であることによく現れている。したがって同じ学生が4月と12月に受験した成績の推移はその一年間の教育効果を評価するための有意な指標とみなしうる。たとえば4月と12月の平均点の推移は1999年度では+0.4、2000年度では+11.7、2001年度では+30.2となっており、着実に教育改善の成果が現れていることが窺える。したがって今後は他学科でもこうした標準化された試験制度の整備が検討される必要がある。

以上のことから、履修状況の観点からは教育の実績や効果は優れていると評価される。

資料1：教養教育期間中に修得すべき単位。『教養部のしおり』（平成14年度）より。

		医学科・歯学科	保健衛生学科
【自由教育講義系科目】			
人文分野	2科目	4単位（選択必修）	4単位（選択必修）
社会分野	2科目	4単位（選択必修）	4単位（選択必修）
自然分野	数学	2単位（必修）	—
	物理学	2単位（必修）	2単位（検査のみ必修）
	化学	2単位（必修）	2単位（必修）
	生物学	2単位（必修）	2単位（必修）
【自由教育実習系科目】			
外国語分野	英語	4単位（必修）	4単位（必修）
	第二外国語 （独・仏・日）	4単位（選択必修）	4単位（必修）
	選択外国語	8単位（選択必修）	2単位（選択必修）
自然分野	物理学実験	1単位（必修）	—
	化学実験	1単位（必修）	—
	生物学実験	1単位（必修）	—
保健体育分野	保健体育学	1単位（必修）	1単位（必修）
	身体運動学 実習	2単位（必修）	1単位（必修）
【人間科学教育系科目】			
	人間科学基礎	7単位（必修）	4単位（看護のみ必修）
【基礎教育系科目】			
	生命科学基礎	7単位（必修）	—
	情報科学	2単位（必修）	2単位（必修）
	情報処理	1単位（必修）	—
自由教育講義系共通分野科目等		5単位（自由選択）	2単位（検査のみ 選択必修）

計 60単位

30単位

資料2：選択科目の開講数と平均受講者数（教務関係資料より）

分野	開講科目数	平均受講者数
人文・社会分野	14科目	65人
外国語選択科目	70科目	22人
自由選択科目	32科目	20人

資料3：必修科目の成績の学科別平均点

科目名	医学科	歯学科	保健衛生（看護）	保健衛生（検査）
数学	68点	59点	—	—
物理学	80点	77点	—	71点
化学	77点	69点	78点	74点
生物学	78点	68点	76点	75点
物理学実験	71点	73点	—	—
化学実験	80点	78点	—	—
生物学実験	75点	74点	—	—
保健体育学	78点	66点	78点	73点
身体運動学実習	76点	74点	73点	75点
英語	74点	67点	68点	65点
情報科学	78点	66点	68点	62点

ドイツ語	73点	63点	70点	64点
フランス語	71点	69点	74点	73点
生命科学	69点	67点	—	—

○ 学生による授業評価結果

2000年5月に実施した学生アンケートの結果（資料1）によれば、教育環境、教官の熱意、成績評価、単位数などについては比較的肯定的評価が多かったが、専門教育を早期に導入していないことについては否定的評価が多く、専門教育に向かう動機づけについてはなお問題があることが窺われた。ただ学生が「教養部の生活でよかった」理由としてあげているのは、多い順から「自分の自由な時間がもてたこと」（26%）、「専門以外のことが学べたこと」（24%）、「視野が広がったこと」（16%）等であり、専門外の知識や視野に触れることの意義は、学生にも感じ取られていると思われる。カリキュラムについては内容の豊富さに不満が表明されており、開設を希望する科目としては独仏以外の第二外国語、歴史、芸術、演劇、宗教学、女性学など多くの学科が挙げられている。幅広い知識、視野の獲得という目標そのものは肯定されているものの、実際のカリキュラムにはまだ十分な多様性が用意されていないことが窺われる。その反面、少人数ゼミについては大多数が肯定的評価を下しており、圧倒的多数が少人数ゼミを増やすことを望んでいる。

以上のことを総合して、教養教育の意義や教官の熱意、成績評価等については一定の評価を得ているものの、今後の課題として次の3点について改善の必要があることが判明した。

- (1) 教養教育段階からの専門教育への動機づけ
- (2) 提供する授業内容の多様化
- (3) 少人数ゼミ形式の強化

そこで2003年度から導入予定の新カリキュラム構想では、この3点を中心に改善策が目下検討されつつある。

次に必修科目として課されている個々の科目群についてのアンケート結果（資料2）によれば、実験科目、人間科学、英語についてはいずれも相対的に高い評価が得られている。実験や人間科学については自由記述式のアンケートも数多くなされており、そこでも高い評価が窺われる（資料3）。他の科目についても肯定的評価が否定的評価をかなり上回っている。ただし情報科学のカリキュラム内容については学生評価の観点からは改善の余地があると評価される。

以上の結果を総合し、学生による授業評価の観点からは教育の実績や効果は優れていると評価される。

資料1：アンケートの対象となったのは2年生から6年生までの全学生で、全員が1994年度から実施されている現行カリキュラムによる授業を受けている。アンケートは5月に行われたため、新一年生については対象外とした。配布および回収部数は以下の通りである。アンケートの詳細については『教養部の現在2000』（2000年9月）P.294以下に収録。

医学部医学科	配布部数 434、回収部数 91（回収率 21%）
医学部保健衛生学科（看護学）	配布部数 173、回収部数 107（回収率 62%）

医学部保健衛生学科（検査技術学）配布部数 112、回収部数 67（回収率 60%）
 歯学部歯学科 配布部数 378、回収部数 141（回収率 37%）

回収部数の内、教養部在籍生の回答が占める割合は次の通りである。

医学部医学科 77%
 医学部保健衛生学科（看護学） 43%
 医学部保健衛生学科（検査技術学） 36%
 歯学部歯学科 33%

このように全体としては医学科学生の回収率が低く、医学科学生の回答の大半は教養部在籍生であり、保健衛生学科生の回答率が高かった。専門にすでに進学した学生だけを対象とした最新のアンケートについては次項で検討する。

評価は5段階評価で行われたが、ここでは簡単に肯定的回答（「評価する」と「まあ評価する」の合計）と否定的回答（「あまり評価しない」と「評価しない」の合計）に分けて項目別の評価を見ていくことにする。教養教育の全体に関わる質問事項については次のような結果が得られた。

質問事項	肯定的回答 (%)	否定的回答 (%)
教養部で学んで良かったと思うか	3 8	2 3
教官の教育に対する熱意	4 8	1 7
教官の授業技量	3 8	2 3
専門教育を早期に導入していないこと	2 5	5 3
カリキュラム全体	2 6	4 1
カリキュラム内容の豊富さ	2 3	3 7
総単位数	4 6	2 4
必修科目の割合	4 0	3 6
成績評価の妥当性	4 7	2 0
教官との交流	2 5	5 2
教育環境	5 4	2 9
少人数ゼミ科目への評価	6 6	9
少人数ゼミをさらに増やした方がよいか	9 6	0

資料 2：「この科目が必要だと思うか」、「内容は適切だったか」、「学んで良かったと思うか」という3つの項目についての評価は次の通りである。最初の数字が肯定的評価、あとの数字が否定的評価のパーセンテージである。

	生命科学	実験	人間科学	情報科学	英語
必要度	67/15	73/9	68/13	57/21	83/6
内容	47/23	59/14	55/18	39/27	49/18
学習後の評価	50/18	66/11	62/14	47/25	59/14

資料 3：上記資料（『教養部の現在 2000』）に掲載されているもののごく一部を紹介すれば、たとえば化学実験については次のような回答が見られる。「実験日数、時間、内容全て満足のいくものだった」（p.93）。「化学実験の時間が1週間のうちで一番充実していました」（p.94）。「講義主体の大学の授業の中で自分の思い通りにできる唯一の授業であった。一番大変で疲れるけれども一番充実している時間であると思う」（p.94）。「医療系大学に入学した第一歩を確実に踏み出したような気がして、実験中ずっと気持ちがよかった」（p.97）。また、生物学実験に対する学生評価は、19項目についての5段階評価で、全体としては4割以上が最高点の5点をつけ、4点と5点をあわせると9割に達していることから、高い評価を得ていることが伺われる。（p.129f.）また、学内広報誌には佐賀医科大学教育視察団による「化学実験」参観の感想が以下のように述べられている。「解剖の増子教授、生理学の江原教授、化学の高崎教授は、午後からの化学の実習を見学させていただき、3人とも、実習を指導されていた先生の熱意、迫りにいたく感銘を受けたようです。帰途、ずっと一緒だった増子教授は、・・・『うちでも、あ

あいう風に引き締まった雰囲気の中で実習がやれないものか』と、しきりにうらやましがって
おりました」(『医歯大ひろば』No.76,p.9)。

○要素１の実績や効果の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、履修状況や学生による授業評価結果の観点からは目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられていると評価される。

(要素２) 専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の状況

○ 専門教育実施担当教員の判断

専門教育担当教員に対する 2000 年のアンケートの結果(資料１)から判明することは、第一に「教養教育のカリキュラムを把握しているか」という質問に専門教育担当教員の 8 割が否定的回答をしていることである。また教養部教員と学部教員のコミュニケーションについても 7 割以上が不十分だと感じており、大多数が交流の必要性を感じている。これは横割り教育課程の大きな弱点であり、教養教育と専門教育の担当教員の交流や相互理解を深める必要がある。

「医歯系大学での教養教育の必要性」については 93%が必要だと感じており、教官組織としての教養部の必要性についても肯定的回答が否定的回答を大きく上回っている。教養の理念についても 72%が肯定しており、「教養教育期間に学生に学んでほしいこと」の筆頭には「幅広い分野の知識・視野」(38%)、ついで「基本的な生活態度・社会的判断力」(25%)が挙げられている。しかし「理念が実際に実現しているか」という質問に肯定的に回答したのは 20%にすぎず、理念と現実の乖離が強く意識されている。また選択科目を増やすべきだという意見が多く見られた。しかし教養教育のカリキュラムについて学部教官の 8 割が知らないという現状のもとでは、評価以前に、まずは情報の共有に努める必要があり、専門教員の判断という観点からは、現状に改善の余地があると評価される。

資料１：アンケートの対象となったのは本学の教授、助教授、講師全員で 365 通の配布に対して 218 通(回収率 60%)の回答を得た。内訳は教養部 22 通、医学部医学科 58 通、医学部保健衛生学科 16 通、歯学部歯学科 85 通、研究所その他 37 通となっている。以下に主な質問項目とについて肯定的回答と否定的回答の割合を以下に示す。アンケートの詳細については『教養部の現在 2000』(2000 年 9 月) P.294 以下に収録。

質問事項	肯定的回答	否定的回答
教養部のカリキュラムを把握しているか	14	70
教養部教官との意志疎通はなされているか	10	72
教養部教官との交流は必要か	66	3
医歯系大学に教養教育は必要か	93	2
医歯系大学に教養部は必要か	63	17
現在の教養教育期間は適切か	43	30
専門教育を早期導入していないことは適切か	43	35
教養教育の理念は適切か	72	13
理念が実際に実現されているか	20	19
現行カリキュラムは適切か	20	19

選択科目の割合を増やすべきか	5 1	2 1
成績評価は妥当か	3 0	7

○専門教育履修段階の学生の判断

専門課程に進学した学生に対するアンケート調査は 2002 年 5 月に実施され（未公刊）、医学部が回収率は医学部 30%（185/611）、歯学部 12%（33/283）、全体では 24.4%（218/894）であった。集計結果（資料 1—以下カッコ内は質問番号）によれば、71%の学生が教養部時代の生活を充実していたと感じており(1)、またカリキュラムのバランス(6)については 60%が肯定的に評価している。教養教育の必要性(2)や教官の熱意(4)などについては約半数が肯定的に答えたものの、教育環境についての評価、興味ある科目が提供されていたかどうかについては否定的評価が肯定的評価を上回った。

個々の科目については、情報科学(14)と身体運動学(15)が高い評価を得ている。また人間科学(22)については科目提供については評価されているが(63%)、じっさいの教育効果について肯定的に答えたもの(24)は 56%にとどまった。これに対して英語については客観的な評価システムが整っていた(10)と感じたのは 39%にすぎず、実践的な英語力が身についた(11)と感じている数はわずか 18%にすぎなかった。またそのための設備(9)についても 64%が否定的な回答をしている。TOEFL の点数などのデータと学生の感じ方との間には大きな落差があり、実践的な英語力の育成と評価システムについては改善の必要がある。また教育効果については、幅広いものの見方(31)が得られたと答えた学生が 66%に達したのに対して、論理的思考(30)、自己問題提起(28)、自己表現能力(29)などについては向上したと感じているのは 4 割程度の学生にすぎない。

これらの結果を総合して、すでに学部に進学した学生たちの評価という観点からは教育の実績や効果については普通の水準にあると評価される。

資料 1：回答は次の 33 項目について「そう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の 4 択で行った。最初の二つを肯定的回答、あとの二つを否定的回答として主な項目の結果をまとめると以下ようになる（肯定的回答/否定的回答）。

【教養教育全般について】

- (1) 教養時代は課外活動や私生活を含めて充実して過ごせたか 71/29
- (2) 教養教育は医学や歯学を学ぶ学生にも必要だったか 53/47
- (3) 教養部時代の授業にはよく出席したか 70/30
- (4) 教育熱心な教官が多かったか 53/47
- (5) 教育環境は整備されていたか 46/54
- (6) 課された科目のバランスは適切であったか 60/40
- (7) 自分の興味に沿った内容が用意されていたか 40/58

【個々の科目について】

- (8) 英語の実践力を養うための科目が用意されていたか 39/61
- (9) そのための設備が整っていたか 36/64
- (10) 英語力を客観的に評価するシステムが用意されていたか 39/61
- (11) 実践的な英語力が身についたか 18/82
- (12) コンピュータによる情報処理能力を高めるための科目が用意されていたか 58/41
- (13) そのための設備が整っていたか 60/40
- (14) コンピュータによる情報処理能力が向上したか 72/28
- (15) 身体を健康を保つための科目が用意されていたか 77/23

- (16) そのための設備が整っていたか 71/29
- (17) 心身の健康を保つことに自覚的になったか 58/42
- (18) 自然現象への理解を深める実験、実習が用意されていたか 52/47
- (19) そのための設備が整っていたか 50/40
- (20) 実験、実習によって自然現象への理解が深まったか 44/55
- (21) 体験学習により人間への理解を深める機会が用意されていたか 63/36
- (22) 倫理観や社会的行動規範を学ぶための科目が用意されていたか 65/35
- (23) 他者とのコミュニケーション能力が向上したか 51/49
- (24) 倫理観や社会的規範への意識が高まったか 56/44
- (25) 少人数セミナーが用意されていたか 37/62
- (26) 自分で調べ発表することに主眼をおいた科目が用意されていたか 30/70
- (27) 論理的思考力を養うことに配慮した科目が用意されていたか 34/65
- (28) 能動的に問題を見つけていくことの重要性を自覚するようになったか 38/62
- (29) 自分の意見をうまく表現できるようになったか 35/64
- (30) 論理的に物事を考え、表現できるようになったか 44/56
- (31) 幅広いものの見方ができるようになったか 66/34
- (32) 課外活動の機会が十分用意されていたか 68/32
- (33) そのための設備が整っていたか。50/50

○ 要素 2 の実績や効果の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、専門課程担当教員や専門課程進級後の学生による授業評価結果の観点からは目的及び目標で意図した実績や効果がある程度挙がっていると評価される。

(2) 教育の効果の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、教育効果は目的および目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

(3) 特に優れた点及び改善点等

教育の実績や効果をある程度客観的に、かつ継続的に評価しうするためには、一つには標準化された試験システムが必要である。その意味で英語教育において TOEFL にもとづく達成度別のクラス編成と課程修了後の教育効果の点検を行ってきたことは優れた試みであると評価される。こうした標準化された試験システムを他学科についても開発、導入することが今後改善すべき点である。

しかし他方、たとえば体験学習を通じて学生の倫理規範や社会的成熟を促すための科目では、試験による点数化や序列化は目的、目標の実現にかならずしも貢献しない。こうした科目では学生アンケートや学生自身による自己評価の試みが必要であり、その意味で人間科学教育や実験科目で継続的に行われてきた実習とアンケートとの組み合わせは教育効果の達成に貢献してきた。ただし同じ趣旨のアンケートであっても、教養教育課程在籍中の学生とすでに専門に進んだ学生とでは評価にかなりの相違が見られ、またデータから窺える客観的な実力向上と主観的な実感とは必ずしも一致しないことから、アンケートの方法や評価についてもさらに研究を進める必要がある。

特記事項

1991年の新大学設置基準は、教育課程編成上の裁量権を大幅に各大学に委ね、国立大学の個性化と多様化を促すとともに自己点検評価を各大学に義務づけることを趣旨としていた。この趣旨からすれば、大綱化以降の教養教育のあり方やその組織形態についても、多様な模索や選択肢があつてしかるべきであつた。大学院重点化大学もあれば4年間を教養教育に投じる大学もあつてよい。先端的研究を担う大学もあれば地域に根ざした生涯教育を目指す大学もあつて良い。教養教育担当専門部局を擁する大学もあれば初年度から専門教育を徹底する大学もあつて良い。そのような多様な試みが実現してはじめて、受験生は偏差値以外の物差しで大学を選ぶことができ、大学間の健全な競争が促されるはずであつた。

しかし実際には大綱化以後、全国の国立大学でいっせいに教養部の分属、改組と大学院の量的拡充を両輪とする改革が目指された。医歯系総合大学という特殊な条件があつたとはいえ、教養部を残す選択をした本学が、全国で唯一の例外になるとは予想をこえる事態であつた。それだけに本学は否応なく教養教育に関するコントロール・スタディとしての責任を負わされたことになる。

大綱化以前には大学活性化の最大の障害は教養部の存在であると批判された。今日、再び教養教育の危機が懸念されている。日本の大学改革に不足しているのは、こうした批判や懸念を、継続的、具体的なデータを根拠に立証ないしは反証しようとする努力や習慣である。データを蓄積するにはある程度標準化されたチェックシステムが必要となる。最終評価には何らかの形で数値化は避けられない。ところが標準化や数値化は、人格や個性を重んじる教養の理念とは相容れない。これがこれまで教養教育の成果を考える上での大きな矛盾となってきた。

教養教育が効率や成果に還元できない側面を持つことは事実であるが、かといって、いわゆる言い難い無用の用であるという一事をもって教養教育への公的資金投入の論拠とすることはもはやできない。専門教育に進む前に最低限度必要とされる幅広い知識と成熟した社会的態度とはどのようなものであるのかを何らかの形で策定し、その到達度を継続的に評価するための標準化された教育プログラムや試験システムの開発が、ぜひとも必要とされる。これが唯一の教養部をもつ本学の今後の課題であり、また全国の大学への貢献の機会であると考えている。